

事業概要説明シート

事務事業番号 31167

事務事業名	総務管理事務									
事業開始年度					担当部署	総務部総務管理課				
根拠法令	各決裁									
実施方法	☐ 直営 ☐ 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)									
	☒ その他 (○直営:電話交換業務・共用物品、事務機器の購入及び管理 ○一部委託:浄書事務、郵便物発送及び受取事務)									
目 的 (何のために)	行政運営を行う上で職員や来庁者が利用しやすい環境を形成するため。									
対 象 (誰・何を対象に)	市民・職員・事業者									
事業内容	①共用物品の購入及び管理 ②共用事務機器の購入等及び管理 ③電話交換業務 ④浄書事務 ⑤郵便物発送及び受取事務									
類似事業	なし									
事業の必要性	市民からの電話の的確かつ迅速な取次ぎを行うことによる市民サービスの向上や共用事務機器、物品等の包括的な管理等を行うこと、また、郵便集配業務や浄書事務は集中処理を行うことで事務事業の効率化を図るため必要である。									
コ ス ト										
	H22年度決算				H23年度決算				H24年度当初予算	
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数	
正職員	5.10	人	41,381	千円	5.00	人	40,450	千円	4.00	人
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円	1.00	人
非常勤職員等	0.38	人	324	千円	1.48	人	3,074	千円	3.00	人
人件費計(A)			41,705	千円			43,524	千円	39,392 千円	
直接経費(B)			41,451	千円			33,245	千円	33,998 千円	
総事業費(A+B)			83,156	千円			76,769	千円	73,390 千円	
財源内訳										
	H22年度決算				H23年度決算				H24年度当初予算	
国庫支出金				千円				千円		
府支出金				千円				千円		
受益者負担 (使用料等)				千円				千円		
その他				千円				千円		
一般財源	83,156			千円	76,769			千円	73,390 千円	
平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容								金 額	
	共用物品購入費(消耗品費8,020 印刷製本費611)								8,631 千円	
	事務機器管理経費(委託料1,926 賃借料5,813 消耗品費2,905 修繕料178)								10,822 千円	
	郵便事務(通信運搬費6,745 集配業務委託料1,360 印刷製本費90)								8,195 千円	

事業概要説明シート

事務事業番号 31167

事務事業名	総務管理事務		
事業開始年度		担当部署	総務部総務管理課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① 代表電話取次ぎ件数	件	620,000	623,000	650,000
	② 郵便発送件数	件	3,093,648	3,419,206	3,420,000
	③ 浄書依頼枚数	件	2,567	1,991	2,500
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/代表電話取次ぎ件数	円	66	57	48
	② 事業費/郵便発送件数	円	3	3	3
	③ 事業費/浄書依頼枚数	円	599	606	545
成果目標 (目標とする成果)	・庁内の共用物品や共用事務機器の一括契約で、契約事務に要する時間を削減し、事務の効率化を図り今後も実施していく。 ・郵便集配業務や浄書事務は庁内各課の事務を一括で行うことで効率化を図り実施しており、今後も継続していく。 ・電話交換業務は現在、庁内において検討しているコールセンター化も含めた電話交換業務の見直しを行い、市民サービスの向上を図っていく。				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	・共用物品や事務機器の管理、郵便物集配業務は他の自治体も同様に総務担当部署等で業務が発生している。 ・電話交換業務についてはコールセンターをはじめ、ダイヤルインの導入や電話交換業務の委託化を実施している。				
特記事項					
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	庁内での事務がより効率的に執行できるよう引き続き取り組む。また、事務機器や共用物品等の購入時には適宜、必要性の検証を行う。			
一次評価結果	ダイヤルインなどの検討が必要では。				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	・電話交換業務については、庁内で行っているコールセンター導入検討会議の課題や意見等集約する中で今後の運用方法等を整理し、具体化していく。			